

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称	
健康福祉部	激震災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激震災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	4,941	0	災害直後からの医薬品等の供給を迅速に行われることを目的に、激震災害時医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策の推進	
健康福祉部	激震災害時医薬品等備蓄・供給総合対策費	激震災害時毒物劇物総合対策費	1,071	0	毒物劇物使用・保有施設等の調査・指導等を実施するとともに、情報データベースを構築することにより、激震災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策の推進	
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,121	0	原子力規制庁の委託による環境放射線水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能曝露の防止に役立つ。	食の安全・安心の確保	
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	15,721	-48,263	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理の一環を活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報生産者・と畜及び食鳥処理段階へフードバックアップにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。 ・と畜・食鳥検査結果のフードバックアップ ・食肉の取去検査及び施設設備等の抜き取り検査 ・食肉処理業者に対する衛生講習会 ・食肉処理施設の監視指導 ・リスクコミュニケーション会議等の開催 消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GI)P)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。 実施事業 (1)食品検査: 残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保: 外部精度管理調査、GI)P)点検、GI)P)内部精度調査	-7,670	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	38,859	0	調理師及び製菓衛生師の資力の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱講習会を開催する。 実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふぐ取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導 ・調理師業務従事者出席管理業務	-10,235	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許業務	食品関係免許事務費	4,120	858	食品販売業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づき食品表示制度の普及啓発をすすめ、食品表示法の適正化を図ります。また、食品販売業者等に法律等の周知を図り、法律施行後の適正な運用を図ります。	食の安全・安心の確保	
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	3,496	858		食の安全・安心の確保	
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	40,029	11,271	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症の予防と体制整備	

健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,328	4,328	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の夏が行う定期健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することに より、結核予防の促進を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	4,651	941	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づき本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。 ①患者及び接触者への訪問並びに行政検査 ②服薬支援事業(DOTS) ③高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌特異蛋白血液検査(GFT) ⑥感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律「(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。 ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④健康危機管理課、感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送者の維持管理 ⑦感染防止消耗品の備蓄 ⑧抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	88,601	69,173	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止、拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報等の推進等を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,703	1,388	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 ●事業内容 ①検査技術向上のための研修派遣 ②検査機器の保守等	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	3,980	2,170	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対し、B・C型肝炎検査等を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきB・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	8,600	4,844	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	15,360	8,314	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	37,987	14,449	感染症発生時の早期探知体制を構築(システム化)し、集団発生時の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を行います。また、早期探知したデータを利用することにより適切な診断ができる専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師・看護師の確保対策や医療費の削減につなげます。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	予防接種費	感染症対策基盤整備事業費	1,108	0	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う。 ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	249,327	129,297	保健環境研究所の試験・研究に対する指導・助言・産官官の協同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として配置する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	2,497	2,497		感染症の予防と体制の整備

健康福祉部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	1,300	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーナーネットや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	474	474	その時の行政ニーズに合わせ柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づいたデータ提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生統計費	衛生統計費	9,681	0	1厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4)国民生活基礎調査 5)介護サービス施設・事業所調査 6)社会保健・人口問題基本調査2衛生統計年報作成に要する経費3厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	454	454	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とします。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ポスターカー運営費	4,106	0	地域の医療機関等で産まれた重症な新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するため、医師が同乗し検査・治療を行いながら搬送する「新生児ポスターカー(すくすく号)」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	77,818	7,431	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたるまで、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	NICU等産期入院見在宅移行支援事業費	52,921	294	安心して産み育てる環境づくりを進めるためNICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備、人材育成等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	646	646	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,009	10,861	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	12,550	1,612	身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について受診機会(児)の確保を実施を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	4,435	3,842	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	133,360	132,600	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	12,964	3,649	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	776,282	359,378	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修施設等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心とした若手医師等の県内定着を進めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	84,990	67,000	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特別基金積立金	5,594	0	国から交付された地域医療再生臨時特別交付金を活用して達成した地域医療再生臨時特別基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	53,089	24,020	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラム等の運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	40,040	0	在宅医療の充実を図るため、市町の在宅医療提供体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、医師に対する在宅医療促進の動機づけや、訪問看護士・ナースの進出基盤の強化、県民への在宅医療・在宅看取りの普及啓発等を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	188,043	94,022	生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。 ●対象施設伊勢赤十字病院、三重大学医学部附属病院	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	8,100	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	2,945,916	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	2,201	1,101	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することににより病院内救急体制の整備を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	507	0	地域の特長や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の社会的整備を図ります。地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組みとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療機関への支援やピクチャーヘリの運航等を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	486,357	210,292	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の能力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、ハローワークへの就労支援相談員の派遣等により、ナース/ベンチ専門業務のマッチング機能の強化を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナーズセンター事業費	25,188	946	多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進や、就労環境改善のためのフタバイサー派遣や看護管理者への研修会などの取組を通じて、看護職員員の離職防止、復帰支援を図ります。また、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、取組を進める医療機関に対して、ニーズに応じた相談、専門家派遣等を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	172,751	33,235		医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保資向上事業費	3,184	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の開科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うこと、安全安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	43,101	24,878	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。 1.准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2.看護師等医療関係の進達及び交付事務を行います。師法に基づき看護師等養成所の指導等を行います。 3.保健師助産師看護師等の養成・確保するため、県内の民間看護師等を養成所の運営費必要な経費の一部を助成します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,619	-1,076	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の業績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県立大学法人評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	215,929	98,694	公立大学の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	709,055	709,055	県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,833,027	2,831,103	県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	169,797	169,797	県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計交付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	173	173	県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への負担を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への補助を行います。 県立病院の政策医療や不採算医療に關する経費等について、病院事業会計への交付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,768,113	1,765,113	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を負担します。また、法人の業務の業績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	13,040	3,794	がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して、市町の効果的な受診率向上等の取組を支援します。また、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓業を進めるとともに、子ども頃からがんに関する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容について検討します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	138,074	27,133	精度の高いがん登録の取組を推進するとともに、がん登録データベースをもとに腫瘍研究や情報提供を行います。また、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象に研修を実施します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん療養生活向上事業費	14,725	7,388	緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者を育成するため、あらゆる機会を通じて緩和ケア研修の受講を働きかけます。また、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供に取り組みます。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係係総務費	専務費	14,492	14,447	健康福祉部の管理運営費に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,044	828	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	6,554	2,328	三重の健康づくり基本計画に基づき、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等と連携し、喫煙・食生活・運動等の生活習慣が健康に及ぼす正しい知識の普及や啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化予防に取り組みます。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	6,957	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者としての二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	221,209	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	11,753	4,553	①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	25,849	4,847	歯科口腔保健の一層の推進を図るため、口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して普及啓発や情報提供、人材育成などを行います。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	2,305	257	栄養の関連及び研修会の参加により、栄養関係行政業務及び栄養指導業務の円滑な推進を図ります。また、栄養士免許を適正に発行するため、免許業務担当者を会議を開催します。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	2,425	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査、栄養摂取状況調査を実施します。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	92,538	42,329	生活習慣病の予防及び早期発見のため、40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、特定健康診査・特定保健指導について、受診率向上のための普及啓発を進めます。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハート病対策費	ハート病対策費	3,227	0	ハート病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施します。三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハート病について正しい理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活支援を行います。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	7,279	3,453	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置し、入院施設確保などを行います。また、難病在宅ケア支援ネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等で難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためにホムヘルサイバー事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,217,891	1,111,087	難病のうち、治療がきわめて困難で長期の療養を要し、症例が比較的少ない特定疾患について、患者の治療費の負担を軽減し治療の促進を図るとともに、その原因の解明及び治療法の確立に向けて取り組みます。	三重と身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	10,239	5,120	在宅難病患者の相談・支援・地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療上・日常生活の悩みや不安を解消します。	三重と身体の健康対策の推進

健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,432			9 得術腫瘍・腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県有腫瘍・腎臓バンク協会に対し補助を行い、移植手術の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対し助成を行います。また県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	このこの健康センター費	このこの健康センター運営費	4,856	4,856		このこの健康センターを健康福祉部の専門的・中核的中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	このこの健康センター費	このこの健康センター指導事業費	752	459		精神保健福祉部の専門的・技術的中核機関として、三重県このこの健康センターにおいて県民のこのこの健康保持・向上と精神障がい者及び近年社会の情勢を反映した適応障がいの予防を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織、育成等このこの健康づくりを推進します。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	68,613	258		自殺対策情報センターを中心に、このこの問題に対する正しい知識の普及啓発や自殺予防・自死遺族に対する相談やメンタルヘルナーの要請等に取り組みとともに、自殺対策活動をすすめることにも、自殺対策活動をすすめることにも、自殺対策活動をすすめることにも取り組むこととをめざします。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	100	100		特定検診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化”ツール」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町の負担軽減に貢献することとをめざします。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	355	355		温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上に寄与します。	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	62,513	62,191		健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	このと身体の健康対策の推進
健康福祉部	骨髄/バンク事業費	骨髄/バンク事業費	748	0		(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄/バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	このと身体の健康対策の推進
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	578	-177		特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に關して立入検査を行う監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,560	786		(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の危害発生防止を図る。 (2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,760	-111		「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理」に関する条例に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生防止、犬猫の引取り等を行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象とした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	109,034	106,357	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 3)動物愛護に関する事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	724	724	複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかわる課題は益々高度化、複雑化している。こうした課題に対応するためには、より高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要である。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに国の保健衛生行政の動向等を把握すること、科学的裏づけに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加ISO9001品質マネジメントシステムの実用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	574	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	3,117	102	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。 ・営業施設の許認可 ・営業施設の監視指導 ・ラシーニング師試験の実施等 ・レゾネナラッシュに関する講習会の開催 ・基地理葬法関係負担金	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生活法施行費	生活衛生関係営業指導費	17,765	8,883	(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 ・(公財)三重県生活衛生同業組合に対する指導 ・(公財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	2,430	-5,150	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす社会に計り知れない害悪を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けしきの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしきに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けしきの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ。ゼッタイ。」キャンペーン県民運動推進事業費	4,932	0	覚醒剤や、近年急速に拡大している違法ドラッグ等の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	888	0	この健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物乱用や再乱用防止対策などに総合的に対応する。また、相談応需職員の研修を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬審審査指導費	薬審審査指導費	9,917	-17,737	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、理身、強壮等の効果を横行する無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬審経済調査費	1,730	0	・医薬品、医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・薬事法に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による事故の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じた必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	1,504	0	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。 地域医療の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応需体制を整備するとともに、県民にメリットが実感できるように質の高い医薬分業を実現する。 輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,892	-4,074	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬分業推進等薬費	医薬分業推進事業費	302	0	地域医療の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応需体制を整備するとともに、県民にメリットが実感できるように質の高い医薬分業を実現する。 輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,358	0	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。 地域医療の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応需体制を整備するとともに、県民にメリットが実感できるように質の高い医薬分業を実現する。 輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉手帳交付事業費	761	761	精神障がい者保健福祉の充実に向け、精神障がい者が手帳を発行することにより、各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	36,178	1,678	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰や自立、社会参加の促進のための相談、訪問指導等を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。さらに、在宅の精神障がい者で、医療中絶、長期入院の後に退院し、病状が不安定な方に対して、多職種チームを設置し、地域生活が維持できるような包括的なサービスを提供できる体制を構築する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	526	526	精神障がい者を一時期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,161,458	1,605,828	精神障がい者により通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び促進を図る。また、審査判定会において審査負担内容の検証等を行い、適正な審査実施に努める。 自身を構つて又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の入院権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査を厳し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	69,434	29,177	精神障がい者により通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び促進を図る。また、審査判定会において審査負担内容の検証等を行い、適正な審査実施に努める。 自身を構つて又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の入院権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査を厳し審査を行う。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療センター運用事業費	63,670	31,835	病院轉善群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	58,321	58,027	①環境保全分野(地球環境室を含む)の運営等に係る経費 ②環境審議会等に係る経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	241,800	240,300	①法人県民税超過課税分の10%の積立を行います。 ②基金運用益(利子収入)の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	7,788	7,788	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。また、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた環境保全取組等を表彰し、その活動について情報発信を行う。また、「キッズISO14000プログラム」を実施することにより、県内の多様な主体が展開する環境保全活動を活性化し、家庭部門における温室効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動をさらに広げます。経験を活かして、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などを、サンパワロ州との共同宣言に基づきサンパワロ州の技術者や行政職員に対して研修し、環境保全のための国際的な取組を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	サンパワロ州環境保全支援事業費	3,157	0	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、県民すべてが環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	36,854	34,389	環境のホームページ(三重の環境)の更新等を図り、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。また、本庁・地域機関における環境行政の支援を行う行政事務処理システムの運営を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	9,230	9,220	三重県内の事業者において、環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	7,749	361	地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月施行予定の「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて主体的に取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	6,989	6,689	観光地において、電気自動車(EV)等で観光できる環境づくりと、EV等を地域で使う環境づくりをモラル的に行うことで、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな変化を醸成できる社会づくりを行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	4,295	4,295	三重県の特性を踏まえ、気候変動に伴う将来の影響を推定し、さまざまな分野に及ぶ影響に対する適応策を講じていくため、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	1,816	1,816		地球温暖化対策の推進

環境生活部	資源循環シニア ム構築事業費	使用済自動車等の適正 処理推進事業費	18,503	7,980	自動車製造業者、使用済自動車引取業者(自動車販売業者・整備業者)、フロン回収業者、解体・破砕業者、自動車所有者等にそれぞれ義務に基づき、使用済自動車リサイクルのための適正な処理指導を行います。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	一般廃棄物適正処理推 進事業費	9,820	1,952	一般廃棄物の適正処理を図るための、廃棄物処理実態の把握を目的とした一般廃棄物実態調査を実施するとともに、循環型社会形成推進交付金事業の推進のための環境省との連絡調整業務及び市町清掃協議会等との一般廃棄物に関する諸問題の検討協議を実施します。RDFの焼却・発電事業については、安全で安定した運転を確保し、一般廃棄物の適正処理がなされるように努めます。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	産業廃棄物適正処理推 進事業費	30,430	-99,522	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、その他法令及び要綱の厳格な運用により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実態を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	放置自動車撤去促進事 業費	627	0	三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美化の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	PCB廃棄物処理基金支 出金	10,242	0	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため、(独)環境衛生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに拠出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図ります。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	POB廃棄物適正管理推 進事業費	7,330	0	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき届出等をもとに県内のPCB廃棄物及び使用中のPCB含有電気機器の保管、使用及び処理等の状況を的確に把握し、その情報を管理するとともに、PCB廃棄物保管事業者等への立入調査を実施し、適正保管・早期処理等の指導を行います。また、東海地区におけるPCB廃棄物処理事業の安全の確保等について、関係4県7市及び日本環境健康安全事業株式会社が共同して調査・検討を行い、PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理体制の整備を行います。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	産業廃棄物処理責任の 徹底促進事業費	23,355	0	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づき排出事業者の責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内の排出事業者等に対し、処理委託先の選定、委託基準の遵守、マニュアル制度の適正な実施、処理委託先の確認、さらには電子マニフェストと優良産廃処理業者認定制度の活用といった排出事業者の処理責任全般に関する事項についての普及、啓発、指導を行うことで総合的な排出事業者対策を進めていきます。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	廃棄物適正処理 推進事業費	廃棄物系バイオマス再資 源化促進事業費	11,589	0	廃棄物系バイオマスの循環利用を促進するため、平成24～26年度の35年度、地域内循環の核となるバイオマス資源化ビジョンの確立を目指します。	廃棄物総合対策の 推進
環境生活部	産業廃棄物監視 指導事業費	産業廃棄物監視指導事 業費	31,092	30,995	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるための生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の 推進

環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	2,795,219	394,219	産業廃棄物の不適正処理事業のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事案について、産廃特措法による国の支援を得て、順次、支障除去対策に着手するとともに、その他の事案も含め周辺環境のモニタリングを継続実施するなどとして、住民の安全・安心を確保します。	産業物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	4,966	0	リサイクル製品の認定制度を的確に運用し、品質及び安全性の確保を図るとともに、同製品の利用促進を図るため、広く情報提供を行います。	産業物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,662	0	産業廃棄物を年間500トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理計画の作成と自主情報公開を促進します。また、排出事業者に対する産業廃棄物減量化、リサイクル促進、カーボンスケジュールに関する技術情報提供、支援を行います。	産業物総合対策の推進
環境生活部	最終処分場周辺環境整備事業費	最終処分場周辺環境整備事業費	52,500	0	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのための基礎を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行うことを目的としています。こうすることで、最終処分場の整備が周辺地域に与える負荷のイメージを払拭し、処分場周辺が環境面でも十分に配慮された地域となることを目指すものです。	産業物総合対策の推進
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	5,507	0	「もったいない」をいっとう環境意識を高め、世代を担う子どもたちを対象に市民団体等が中心となった環境教育を実施するなど、食へ残さない食生活の実践や、食品ロスの削減も含め、消費者や事業者へのごみの排出削減に向けた普及啓発を行います。	産業物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	29,938	0	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など、多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域の、ボランティアの活用、休日及び早朝における民間警備会社への監視活動の委託により、職員による監視活動を補完します。さらに、不法投棄を許さない社会づくりに向けて関係者間で連携した取組を進めるための新たな組織の立ち上げ検討を行うとともに、県民向け広報啓発を実施することにより、不法投棄等の防止に関する意識の向上を図ります。	産業物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	18,925	0	南海トラフ沿いで比較的高い頻度で発生してきた巨大地震や県内に数多く分布する活断層を震源とした地震等が三重県内に発生した場合に備え、「三重県災害廃棄物処理計画（仮称）」を策定し、各市町の「災害廃棄物処理計画」と整合を図ること、県、市町、関係団体、各々が役割・責任を果たし、適正かつ迅速な災害廃棄物処理を実現するための体系を構築します。	産業物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	1,524	1,524	産業物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事業への確かつ迅速に対応するための関係機材を整備します。	産業物総合対策の推進
環境生活部	資源循環技術開発費	環境修復地内での有害物質分解面の探索に関する研究費	209	209	有害物質である1,4-ジオキササンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキササン分解面の探索を行い、微生物を利用して浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与します。	産業物総合対策の推進

環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,944	556	温泉法に基づき、温泉の規制、増強、動力装置による成り上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、源泉の保護と利用の適正化を図ります。	自然環境の保全と活用
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,240	1,230	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に際する環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境へ与える負荷をできる限り低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設等に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施することにも、公害紛争に関しては、公害紛争処理制度(調停等)により、解決を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	19,319	19,319	ダイオキシン類による県内の汚染状況や経年変化を把握するとともに、法令に基づいた規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じること未だに防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	641	641	土壌汚染対策法に基づき、有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査及び工期調査予約時における施設等の確認のため立入検査を実施し、事業者の指導を行います。また、「三重県生活環境の保全に関する条例」により、土壌・地下水汚染の実施し、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事業案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。また、県外からの汚染土壌の搬入の把握や汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌処理施設の認定を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	10,428	10,428	規制対象工場へ立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、迅速な予報等の発令に努めます。有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音、振動、悪臭対策費	騒音、振動、悪臭対策費	3,598	3,598	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通調査及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	定期調査費	大気テレビメータ維持管理費	104,058	104,058	大気テレビメータにより、環境及び発生生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	37,796	34,343	水質汚濁防止法に基づき、河川・海域等の常時監視、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減に向け総量規制を実施します。また、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」1、工場・事業場等からの汚濁負荷量管理等調査「を実施します。環境基準本法に基づき水生生物保全環境基準の水質類型指定を実施します。身近な川の水質に関心をもち、市民参加による簡易水質調査を実施します。海水浴場を安心して利用してもらえよう、海水浴場開設前に水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	135,162	1,275	国と三重一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めると、大学の研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組みます。また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海洋漂着物等について、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	三重県海岸漂着物地域対策推進基金積立金	148	0	三重県海岸漂着物地域対策推進基金における運用益を当該基金へ積み立てることに努めます。	大気・水環境の保全

環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,766	1,766	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。また、ゴルフ場における農業の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	9,178	6,371	「瀬尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、規制、対策事業等各種施策の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に努めます。また、工業用水法、果菜別に基づく井戸の立入検査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	4,956	2,831	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水処理施設整備計画」に基づき、関係部局と連携を図り進行的な管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、生活排水処理施設に対する補助事業の推進、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	235,053	235,053	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	7,722	2,086	自動車環境対策等設置削減計画の進行的管理に関する調査を実施します。アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視や大気環境中のアスベストの調査を行います。また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を拠出します。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	14,290	1,290	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	33,326	33,316		大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	3,597	0	化学物質実態調査として、環境省が昭和49年度から全国の地方自治体等に委託し、地域における環境中の化学物質の濃度を継続して把握します。三重県では既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、 ①分析法開発調査 ②初期環境調査 ③詳細環境調査及び ④モニタリング調査に参加し、伊勢湾等の水質、底質、四日市市の大気測定を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	大気環境保全経常試験研究費	108	108	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多量時における採取方法を改善するための検討を行います。また、動力不要で試料採取が可能なバジッパサンプラーについて検討を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定研究費	115	115	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とします。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全経常試験研究費	305	305	有害物質である六面クロムの測定方法は、共存する妨害物質の影響を受けやすく、排水の性状によっては通常の分析操作では測定が困難な場合があります。また、公定法には妨害の除去に関して詳細な操作方法の記載がなかったため、その都度、操作手順について検討・判断しなければなりません。これらのことから、公定法に詳細な手順の記載がない箇所での操作手順を明確化し、通常の方法では測定が困難な場合の測定方法を確立するための研究を行います。	大気・水環境の保全

健康福祉部	みえライフイノベーション総合費 特区推進事業費	みえライフイノベーション総合費 総合特区整備準備事業費	9,793		0	「みえライフイノベーション総合特区」推進の基礎整備を図るため、関係機関で構成する地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報ネットワークベースの構築や研究開発支援拠点(MiLIP)の整備・運営を支援します。また、県内外の企業や研究機関等の特区への参画を促進するため、訪問等による短期的な営業活動を行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライフイノベーション総合費 特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	32,163		0	「みえライフイノベーション総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7つの研究開発支援拠点(MiLIP)等と連携して、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発、医療・福祉現場の具体的ニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康寿命延伸産業の育成につながる支援及び薬と農が連携した薬用植物の供給体制の確立等の取組を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	2,887	2,374		水道事業体が実施する国庫補助事業に係る指導監督を行います。また、水道に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,258,760	1,075,760		経営基盤を強化するため、水道水源の開発及び広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,233,142	1,233,142		環境生活部(環境保全関係分野)職員の人件費	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,605,521	3,276,349		健康福祉部職員人件費(衛生費関係)	人件費
環境生活部	環境保全総務費	交際費	300	300		部長交際費	その他